

厚生労働科学研究委託費（新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業）  
委託業務成果報告（業務項目）

新興再興感染症制御プロジェクトにおける若手研究者等の研修システムの構築

担当責任者 宮川昭二 国立感染症研究所 国際協力室

研究要旨 インフルエンザウイルス、デングウイルス、薬剤耐性菌、下痢原性細菌及びノロウイルスに関し、病原体ゲノムデータベース構築を通じアジア各国との有機的かつ継続的な連携協力等の基盤を確立する事業の一環として、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)に参加する海外拠点研究機関や海外国立感染症研究機関等から若手研究者等を招聘し、病原体ゲノム情報の収集・解析等の研修を行った。

A. 研究目的

インフルエンザウイルス等近年特に問題となっている病原体に関して、我が国における感染症対策に資するため、アジア地域等で流行している病原体株を主とするゲノムデータベースを構築し同データベースの継続的に維持されるための基盤を確立する事業を推進する一環として、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)等のアジア地域等の海外研究拠点、海外国立感染症研究機関等の若手研究者等を招聘し、病原体ゲノム情報の収集・解析、感染症流行予測及び対策、治療等開発などについて研修を行う。また、国立感染症研究所(感染研)や地方衛生研究所などの国内の感染症専門家をJ-GRID 海外拠点等に派遣し、海外拠点において研修を行う。

B. 研究方法

J-GRID 海外拠点及び海外の国立感染症研究機関等から若手研究者等を招聘する「感染症制御セミナー」を開催するとともに、J-GRID 拠点を置く海外感染症研究機関などからの要望を受け、「エボラウイルス感染症実験室診断技術研修」を開催するとともに、インフルエンザ、薬剤耐性

などのつい J-GRID 拠点等から若手研究者を感染研に招聘し、研修を実施する。また、感染研究所及び地方衛生研究所の若手研究者を J-GRID 拠点等に派遣し、研修を実施する。

C. 研究結果

(1) エボラウイルス感染症実験室診断技術研修  
2014年12月15～19日、ザンビア、ガーナ、インドネシア、フィリピン、タイ、ラオス及びベトナムの7カ国の研究機関(J-GRID 拠点など)から18名の専門家を招聘し、感染研村山庁舎においてエボラウイルス感染症実験室診断技術研修(Laboratory Diagnosis of Ebola Virus)を行った。研修には東京大学医科学研究所及び長崎大学から2名の専門家も参加した。

(2) 感染症制御セミナー

2015年1月22～23日、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、ザンビアなど7カ国の研究機関(J-GRID 拠点など)及び地方衛生研究所から計73名の研究者を招聘し、池袋サンシャインシティ内会議室において、感染症制御セミナー(NIID International Seminar on Infectious Diseases)を開催した。同セミナーでは、インフルエンザ、デングウイルス、薬剤耐性菌、下痢原性細菌及びノロウ

ウイルス等の感染研が行う病原体ゲノム情報の収集・解析等のほか、それらを活用した感染症の流行予測、診断・治療等について、最新の研究状況等を研修した。また、海外からセミナーに参加した専門家は、1月24日に国立ハンセン病資料館を訪問し、我が国のハンセン病対策の歴史等について研修を行った。

### (3) カウンターパート研修

インフルエンザウイルス、薬剤耐性、細菌性下痢症(コレラ)、E型肝炎及びウイルス性下痢症について、J-GRID 拠点等から若手研究者(7カ国、18名)を感染研に招聘し、1~2週間の研修を実施した。

ウイルス性下痢症、蚊媒介性感染症及び人獣共通感染症について、感染研及び地方衛生研究所の若手研究者(5名)をJ-GRID 拠点等(3カ国)に派遣し、1~2週間の研修を実施した。

### (4) その他

感染研が主催する「感染症危機管理研修会」及び「希少感染症診断技術研究会」にJ-GRID 拠点から若手研究者(邦人)が参加した。

### D、E. 考察と結論

国立感染症研究所は、国内での感染症対策に資するため、これまでも海外の感染症研究機関との連携・協力を積極的に取り組んできたところであり、国際セミナー開催や共同研究事業を通じて、海外研究機関等の専門家と感染研の専門家が交流することにより、海外での感染症発生状況や病原体等に関する情報など収集し分析するなど実績を上げてきていた。

今年度から始まった本研究事業により、より多くの研究者が、海外から感染研に招聘され、もしくは海外研究機関に派遣することが出来、感染研とJ-GRID 拠点等海外研究機関との結びつきがより強化され、研究者間での相互理解や信頼醸成などにつながったと思われる。このような活動を通じて、これまで以上に感染症発生動向や

病原体情報などについて収集等が進むことが期待される。

今年度は、事業決定から執行まで時間的制約があったことから、研修内容や時期、招聘する専門家などで実施可能性などを考慮したものとならざるを得なかった。J-GRID 拠点等海外研究機関からの要望などのほか、感染研側の優先分野などを精査し両者のマッチングを行うこと、招聘や受け入れなどの時期や体制など、今後十分な調整を行うことが望まれる。また、研修内容や研修効果など実施された研修について客観的な評価を行う仕組みなども望まれる。

### F. 健康危険情報

特記事項なし

### G. 研究発表

特記事項なし

### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

### 特許取得

特記事項なし

### 実用新案登録

特記事項なし

### その他

特記事項なし